

令和5年度完了分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証結果一覧

No	交付対象事業の名称	実施計画記載内容(申請時点)	事業始期	事業終期	R5年度 実績額		実施状況	事業実施による効果・検証	担当課
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費(円)	交付金充当額(円)			
1	物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 590世帯×70千円 事務費 2,846千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (590世帯)	R6.2.1	R6.3.31	39,207,540	30,392,000	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する支援策として、1世帯当たり7万円の給付を行った。 ・通信運搬費 89,040円 ・システム改修費 2,018,500円 ・給付金 37,100,000円	物価高騰により影響を受ける住民税非課税世帯に対し、目標の「令和6年2月からの給付」を開始し、令和6年3月にかけて1世帯当たり7万円を給付した。計530世帯に対して給付金を給付し、家計の負担軽減を図ることができた。	保健福祉課
10	子育て給付金事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を踏まえ、子育て世帯に対する生活支援の一環として、18歳以下(R5.11.30時点)の児童のいる世帯に給付措置を実施する ②③和木町子育て給付金 児童1,150人×15,000円=17,250,000円、一般消耗品30,000円、印刷製本費30,000円、通信運搬費650世帯×84円×2回(往復)＝109,200円 ④18歳以下(R5.11.30時点)の児童の保護者 (令和5年11月30日に住民基本台帳に記載のある方。)	R6.1.1	R6.3.31	17,228,768	15,573,000	物価高騰による負担増を踏まえ、特に子育て世帯に対する支援策として、児童1人当たり15,000円の給付を行った。 ・消耗品費 25,300円 ・印刷製本費 29,700円 ・通信運搬費 88,768円 ・給付金 17,085,000円	物価高騰により大きく影響を受ける子育て世帯に対し、令和6年1月から3月にかけて児童1人当たり15,000円を給付した。対象児童は1,139人で、目標の全員分の給付金を給付し、家計の負担軽減を図ることができた。	住民サービス課